2026年11月12日

各　位

上場会社名　　クラボウ（倉敷紡績株式会社）
代表者　　取締役社長　西垣　伸二
（コード番号　3106　東証プライム市場）
問合せ先責任者　総務部長　片山　直樹
（ＴＥＬ　06-6266-5111）

株式会社タウンズの株式取得（持分法適用関連会社化）及び同社との資本業務提携に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社タウンズ（東京証券取引所スタンダード市場：197A、以下、「タウンズ」といいます。）の株式を取得すること（以下、「本株式取得」といいます。）、及び本株式取得を前提としてタウンズとの間で資本業務提携（以下、「本資本業務提携」といいます。）に係る契約（以下、「本資本業務提携契約」といいます。）を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本株式取得が金融商品取引法第167条第1項及び同法施行令第31条に規定する買集め行為に該当することから、併せてお知らせいたします。

記

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社グループは、中期経営計画「Accelerate'27」において、ライフサイエンス・テクノロジー事業を注力事業の一つに位置付け、新規事業領域の開拓及び事業基盤の強化に取り組んでおります。

一方、タウンズは、感染症領域を中心とする体外診断用医薬品の開発、製造及び販売において高い技術力と生産能力を有し、国内有数の診断薬メーカーとして強固な事業基盤を構築しております。

体外診断薬業界を取り巻く環境は、感染症検査に加え、早期診断、予防医療及び個別化医療へのニーズの高まりを背景として、技術革新とともに大きく変化しております。このような環境下において持続的な成長を実現するためには、各社独自での取り組みに加え、相互の強みを活かした戦略的な連携が重要であると認識しております。このような認識のもと、当社とタウンズは、両社が有する技術、研究開発力、製造ノウハウ、販売ネットワーク及び人的資源を相互に活用することによる、新たな製品及びサービスの創出、生産体制の強化並びに販売機会の拡大を通じて、双方の競争力の向上と事業領域の拡充を図ることができるとの結論に至りました。

当社においては、タウンズが有する医療機関及び検査施設向け販売網の活用による営業基盤の拡大が期待されるほか、タウンズにおいては、当社が有する遺伝子抽出・解析技術における知見の活用による研究開発力の向上が期待されます。

また、本株式取得を通じてタウンズとの関係をより強固なものとし、中長期的かつ安定的な協力関係のもとで研究開発、製造及び販売面における連携を推進することが、両社の企業価値向上及び持続的な成長に資すると判断したことから、本株式取得を行い、タウンズと本資本業務提携を実施することといたしました。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

当社とタウンズの間で合意している業務提携の内容は以下のとおりです。詳細は今後両社で検討し決定してまいります。

① ライフサイエンス関連製品に関する共同研究開発
② 両社保有の技術、設備等を相互に活用した新製品・新サービスの開発
③ 国内外における市場開拓及び事業機会創出等の販売活動に関する相互協力
④ 人材交流その他の協業推進施策の実施による相互事業基盤の強化
⑤ その他両社が書面により別途合意する事項

(2) 資本提携の内容

当社は、Trustar Capital Japan Partners III, L.P.、TCJP III Co-Investment, L.P.及びタウンズの代表取締役社長である野中 雅貴氏が保有するタウンズ株式のうち合計 21,600,000 株（2026 年 6 月 30 日時点の発行済株式総数の 20.25%）を、市場外の相対取引により取得する株式譲渡契約（以下、「本株式譲渡契約」といいます。）を 2026 年 11 月 12 日に締結し、本株式譲渡契約に基づき、同年 11 月 30 日に譲り受ける予定です。本株式取得の完了により、タウンズは当社の持分法適用関連会社となる見込みです。

なお、本株式取得及び本資本業務提携は、本株式取得の実行に際して必要となる関係当局の企業結合審査の完了等を条件としており、早期にこれらの条件が充足された場合には、予定を繰り上げて本株式取得を実行することがあります。

(3) 本資本業務提携契約におけるガバナンス等に関する合意

当社及びタウンズは、本資本業務提携に関し、以下の事項について合意しております。

① 取締役候補者の指名

当社の議決権保有割合が 15%以上である限りにおいて、タウンズの指名・報酬諮問委員会の審議を経た上で、当社がタウンズと事前に協議の上で取締役候補者 1 名を指名できること

② 重要事項に関する事前承諾

タウンズは、当社の議決権保有割合を 15%未満に低下させる一定の株式等の発行等、本資本業務提携に係る一定の重要な知的財産権の処分、及びタウンズが主体的に行う上場廃止を目的とする行為について、当社の事前承諾を得ること

③ 株式の追加取得・処分

当社は、タウンズ株式を追加取得し、又は保有株式を処分しようとする場合には、事前にタウンズと協議すること

3. 本資本業務提携の相手先の概要

(1) 名称	株式会社タウンズ	
(2) 所在地	静岡県伊豆の国市神島 761 番 1	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長　野中　雅貴	
(4) 事業内容	体外診断用医薬品、研究用試薬等の開発、製造及び販売並びに輸出入、医療用理化学測定機器、工業用測定機器、医療機器等の開発、製造及び販売並びに輸出入、受託研究等	
(5) 資本金	400 百万円	
(6) 設立年月日	2016 年 4 月 14 日	
(7) 大株主及び持株比率（発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合）（2026 年 6 月 30 日現在）	CITIC Capital Japan Partners III, L.P.（常任代理人　大和証券株式会社）	39.09%
	野中　雅貴	29.27%
	野村信託銀行株式会社（投信口）	0.83%
	株式会社メディカル・コンシェルジュ	0.65%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	0.32%
	坂本　幸一郎	0.32%
	CCJP III Co-Investment, L.P.（常任代理人　大和証券株式会社）	0.24%
	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	0.20%
	倉　剛進	0.20%
	山本　硬	0.15%
(8) 上場会社と当該会社との間の関係		
資本関係	該当事項はありません。	
人的関係	該当事項はありません。	
取引関係	該当事項はありません。	
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状況			
決算期 (非連結)	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期
純資産	13,666百万円	17,417百万円	19,420百万円
総資産	29,261百万円	36,515百万円	44,620百万円
1株当たり純資産	136.53円	168.99円	182.01円
売上高	18,434百万円	18,627百万円	14,369百万円
営業利益	8,030百万円	8,265百万円	4,200百万円
経常利益	7,840百万円	8,219百万円	3,952百万円
当期純利益	5,774百万円	6,315百万円	5,495百万円
1株当たり当期純利益	57.74円	62.07円	52.28円
1株当たり配当金	27.75円	28.00円	28.00円

(注) CITIC Capital Japan Partners III, L.P.は2026年10月12日付でTrustar Capital Japan Partners III, L.P.に、CCJP III Co-Investment, L.P.は2026年10月15日付でTCJP III Co-Investment, L.P.に、それぞれ商号変更しております。

4. 当社の取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.00%)
(2) 取得株式数	21,600,000株 (議決権の数：216,000個)
(3) 取得価額	13,340百万円
(4) 異動後の所有株式数	21,600,000株 (議決権の数：216,000個) (議決権所有割合：20.27%)

(注) 議決権所有割合は、2026年6月30日時点におけるタウンズの総議決権数1,065,481個に対する割合（小数点以下第3位を切り捨て）を記載しております。

5. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	Trustar Capital Japan Partners III, L.P.	
(2) 所在地	190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman, KY1-9008 Cayman Islands	
(3) 設立根拠等	ケイマン諸島免税リミテッド・パートナーシップ法に基づくLPS (Limited Partnership)	
(4) 組成目的	長期的に価値向上が期待できると判断される日本企業へのバイアウト投資を軸にしたポートフォリオ投資を実行するために組成されたものです。	
(5) 組成日	2015年6月29日	
(6) 出資の総額	32,334百万円（2025年12月末時点）	
(7) 出資者・出資比率・出資者の概要	国内外機関投資家等 100%	
(8) 業務執行組合員の概要	名称	CJP III GP, L.P.（ケイマン籍リミテッド・パートナーシップ) CJP III GP Ltd.（上記のgeneral partner)
	所在地	190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman, KY1-9008 Cayman Islands
	代表者の役職・氏名	Director: HUI Ching Ching Vicki
	事業内容	Trustar Capital Japan Partners III, L.P.の運営管理
	資本金	1,000円
(9) 国内代理人の概要	該当事項はありません。	

(10) 上場会社と当該ファンドとの間の関係	上場会社と当該ファンドとの間の関係	該当事項はありません。
	上場会社と業務執行組合員との間の関係	該当事項はありません。
	上場会社と国内代理人との間の関係	該当事項はありません。

(1) 名称	TCJP III Co-Investment, L.P.	
(2) 所在地	190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman KY1-9008 Cayman Islands	
(3) 設立根拠等	ケイマン諸島免税リミテッド・パートナーシップ法に基づく LPS (Limited Partnership)	
(4) 組成目的	Trustar Capital Japan Partners III, L.P.が投資をする全案件に共同投資をする為に組成されたものです。	
(5) 組成日	2015年6月26日	
(6) 出資の総額	196百万円 (2025年12月末時点)	
(7) 出資者・出資比率・出資者の概要	CITIC Capital Holdings Limited (本社：香港) グループ法人等 100%	
(8) 業務執行組合員の概要	名称	CCP Japan Ltd
	所在地	190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman, KY1-9008 Cayman Islands
	代表者の役職・氏名	Director: HUI Ching Ching Vicki
	事業内容	TCJP III Co-Investment, L.P.等の投資ファンドの運営管理
	資本金	1,000米ドル
(9) 国内代理人の概要	該当事項はありません。	
(10) 上場会社と当該ファンドとの間の関係	上場会社と当該ファンドとの間の関係	該当事項はありません。
	上場会社と業務執行組合員との間の関係	該当事項はありません。
	上場会社と国内代理人との間の関係	該当事項はありません。

(1) 氏名	野中　雅貴
(2) 住所	静岡県沼津市
(3) 上場会社と当該個人の関係	記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。

(参考) 当社は、本資本業務提携と同日付で、上記の各株式取得の相手方との間で、株主間覚書を締結し、当該各覚書において、本株式取得の実行を条件として、当社及び各相手方は、自ら又はその子会社・関連会社が、タウンズ株式の取得、譲渡その他の方法により、その保有するタウンズ株式の数を変更する場合、その内容 (株式の譲渡等の相手方が特定できる場合には相手方を含みます。) 及び時期について、事前に相手方との間で誠実に協議を行うことを合意しております。

6. 日程

(1) 取締役会決議日	2026年11月12日
(2) 本株式譲渡契約及び本資本業務提携契約締結日	2026年11月12日
(3) 本株式取得実行日	2026年11月30日（予定）

7. 今後の見通し

本資本業務提携及び本株式取得が、2027年3月期の当社の連結業績に与える影響は現在精査中ですが、今後、開示すべき事項が生じた場合には速やかに開示してまいります。

以　上

（参考）当期連結業績予想及び前期連結実績

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想（2027年3月期）	160,000百万円	12,000百万円	13,300百万円	22,500百万円
前期連結実績（2026年3月期）	143,758百万円	9,182百万円	11,071百万円	12,876百万円

（注）当期連結業績予想（2027年3月期）は、本日別途開示の「特別利益（投資有価証券売却益）の計上見込み及び業績予想の修正に関するお知らせ」による変更後のものを記載しております。